

1. 政務活動費の概要

2023年度（2023年5月～2024年3月）は総額9,880,000円の支給を受け、9,577,001円を使用し、残高302,999円を返納しました。

科 目	支出額(円)	割合%	科 目	支出額(円)	割合%
① 調査研究費	0	0	⑤広報活動費	2,739,787	27.7
② 研修費	67,654	0.68	⑥事務費	2,214,051	22.4
③ 会議費	126,958	1.29	⑦人件費	4,205,489	42.6
④ 資料費	223,062	2.26	支出合計	9,577,001	96.9

2. 政務活動費の各支出別における主な内容

- ② 研修費は、議員研修セミナーZoom参加料金、オンライン講演会チケット代金、再開発研究集会オンライン参加経費など。
- ③ 会議費は、区政懇談会、団体懇談会の会場費用及び設備使用料、学習会会場費及び講師謝礼など。
- ④ 資料費は、各種新聞・雑誌の定期購読料、書籍購入代金、情報公開閲覧・写しの交付手数料など。
- ⑤ 広報活動費は、議会活動を報告した上で区民意見を把握するため発行した日本共産党品川区議団報告や各区議の区政報告ニュース、予算要望書の印刷代金、同郵送料金、学習会、懇談会や議会傍聴の案内チラシの印刷代やニュースの郵送経費など。
- ⑥ 事務費は、区議控室のコピー機など事務機器のリース料、区議団ホームページの管理・更新料、FAX電話及びインターネットの通信料、配線工事代金。コピーカウンター料金、区議会議員コピー機使用料、不用品廃棄搬送料金、ホームページリニューアル作業費及びデザイン料、管理費等。その他事務用品購入のための経費。
- ⑦ 人件費は、区議団の政務活動補助として雇用している事務局員1名の給与、交通費及び社会保険料事業主負担分など。

3. 政務活動費の主な特徴

政務活動費の使用にあたっては、運用指針を厳格に順守すると共に、常に住民目線からのチェックや経費節約に努めながら、広報・活動費及び事務局の人件費、区議控室の事務費などの政務活動にあて、多様な住民要望の把握や分析、区民への報告等を行い、議会質問や要望活動などの議会活動に活かし、「住民の福祉の増進」との地方自治体の役割発揮へ力を注ぎました。

2023年度は、暮らしや営業に影を落とした新型コロナの影響も残る中、歴史的な物価高が区民生活を襲いました。区民生活の実態や要望を把握するため、例年行っている、区政懇談会や次年度予算編成に向け区内各分野の諸団体から要望を聞く団体懇談を実施し、その把握に努めました。

区議団として発行する区議会報告や各区議が発行する区政報告ニュースは、区政上の問題点の告発、共産党の提言や実績を掲載し知らせることにより、区民から様々な声や意見が寄せられ、それを更に政策に生かす点で重要な政務活動です。引き続き位置づけ実施するとともに、区議団のホームページを見やすく親しみをもってもらえるようなデザインへリニューアルしました。

区議団としての政策提言能力や論戦力の向上のため、自治体学校や区画整理・再開発問題、教室と学校を改革する学びの共同体づくりなど各分野のオンライン研修会に参加しました。また、専門家を講師に迎え区民とともに学ぶ学習会を精力的に開き、マイナ保険証に伴う保険証廃止の問題、国の介護保険制度改悪の内容、自治体における公立保育園の統廃合・民営化の動向など、時節に応じたテーマを深める機会も持ちました。更に、戸越公園駅周辺地区再開発の検討報告書や区内保育園等あり方方針の検討会の議事録・資料などの行政資料の情報公開請求も行き、区の政策について策定過程も含めて研究し深めました。

政務活動を支える重要な役割を果たす事務局の人件費については、前期の2022年度は6人いた議員団が改選や会派離脱などを経て4人にまで減少、政務活動の支給総額が大きく減ることとなり、2024年1月から勤務日数・時間や給与を縮減する契約内容の見直しを行いました。

以上の政務活動を通して、区民生活の実態、要望を把握し、常任・特別・予決算の委員会質疑や、代表・一般質問、毎年行っている予算要望などの機会を通して、その実現に力を尽くしました。特に今年は、予算委員会に19年ぶりとなる一般会計等の予算修正を提案。多方面にわたる全面的な修正という点では初めてとなり、議会論戦の水準を一段階上げることにも挑戦しました。

新年度も、引き続き議会のチェック機能と提案活動の役割を果たし、区民要求の実現・住民福祉の増進へ、活動を進めます。